

# 令和2年度 第1回 成田市総合計画審議会会議録

## 1 開催日時

令和2年12月22日（火） 午後2時00分～午後3時00分

## 2 開催場所

成田市役所 議会棟3階 執行部控室（成田市花崎町760番地）

## 3 出席者

（委員）

野平会長、山崎副会長、宮委員、真行寺委員、竹林委員、吉岡委員、  
浅野委員、大野委員

（事務局）

企画政策部 郡司部長

企画政策課 米本課長、木内係長、中村主任主事

## 4 議事（要旨）

（1）総合計画「NARITA みらいプラン」第6次実施計画について

- ・総合計画「NARITA みらいプラン」実施計画についてローリング作業を実施し、令和3年度から令和5年度までの3か年を対象とした、第6次実施計画（案）として説明を行った。

## 5 質疑等

### (1) 総合計画「NARITA 未来プラン」第6次実施計画について

□基本施策 4-2-2「道路ネットワークと交通環境を整える」の新規事業において、東和田地先に東関自動車道と直結するスマートインターチェンジを整備する旨の記載があるが、どのあたりをイメージしているのか。

→成田小見川鹿島港線と成田松尾線が交差する箇所から、京成線の線路沿いを中心市街地に向かってさらに進み、東関東自動車道と交差する付近をイメージしている。

□基本施策 6-2-3「情報の共有化によるまちづくりを推進する」の電子自治体推進事業・情報セキュリティ対策事業について、テレワーク環境の整備について触れられているがどのような内容か。また、本市における現在のテレワークの実施状況は。

→今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本市においても職員の在宅勤務を一部導入したことを背景に、今後、テレワークの環境整備を推進していこうというものである。しかし、行政サービスにおいては市民の方々と接する機会が多いため、全ての業務をテレワークに移行できるかなどの課題も多くある。また、本事業では、仮想デスクトップの導入により、業務用端末を削減することで、執務スペースの確保や電気代の削減を図っていく予定である。

□財政計画について、今後3年間の予算規模を見ると、一般会計が大きく減少していくこととなるが、コロナ禍において税収の減少が見込まれる中、各種事業への影響をどのように考えているか。

→先行きが不透明な状況ではあるが、住民税や法人税については翌年度課税となるため、来年度の税収は非常に厳しいものであると認識している。そのような中、投資的経費などの建物の建設等に係る事業については極力先送りしている状況だが、先ほどご説明させていただいた、東和田地先へのスマートインターチェンジの整備など、将来を見据えて今から着手していかなければならないものについては実施していく必要があると考えている。いずれにしても、厳しい状況下であるため、財政調整基金や国・県の補助金等も活用しながら、市民サービスが低下しないよう予算編成作業を進めている状況である。

□基本施策 3-2-3「スポーツに親しめる環境をつくる」の運動公園等管理事業において、中台運動公園水泳プールの有効活用とあるが詳細は。

→中台運動公園の水泳プールについては、施設の老朽化やバリアフリーへの対応がなされていないこと、また、2020 東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、アイルランドのパラチームが事前合宿に来成することが予定されていたため再整備を実施したものである。これに伴い、稼働床を導入しプール使用期間である夏場以外でもフットサルコートなどに活用することで、年間を通じたスポーツ環境の整備を行っていくものである。

□基本施策 2-1-1「子どもの健やかな成長を支援する」の新規事業である、結婚新生活支援事業について、新居の住居費や引越費用等の一部を補助すると記載があるが、具体的な内容は決まっているのか。

→本事業については、経済的な理由で若者が結婚に踏み切れないという民間シンクタンクのアンケート調査の結果を踏まえ、国の補助制度を活用し、新たに結婚して新居を構えた際の家賃補助や引越費用等を補助しようとするものであるが、具体的な内容については現在、精査中である。

□基本施策 3-1-1「成田の未来をつくる教育を推進する」の新規事業である特認校支援事業について、現在どこの学校も生徒が減ってきている中、統廃合などは検討されているのか。

→本市においては、大栄地区の小学校 5 校の統合による小中一貫校の開校を令和 3 年 4 月に控えている。また、これまでも下総地区や豊住地区、遠山地区などでも統廃合を進めてきたところである。本事業については、地域のコミュニティの核となる学校が必要であるとの認識のもと、児童数が減少している中でもすべてを統廃合という形で進めるのではなく、地域ならではの特色ある教育を推進し、市内全域から入学希望者を受け入れることを目的とした小規模特認校支援制度について、すべての学級で複式学級となる可能性が生じている豊住小学校に導入しようとするものである。

□基本施策 2-2-1「高齢者の生きがいづくりを支援する」の敬老事業について、敬老祝金の見直しを行い、福祉サービスの充実を図るとはどういうことか。

→団塊の世代が後期高齢者となる「2025 年問題」を見据え、現金給付からサービス給付へ転換を図るため、現在の敬老祝い金を見直すとともに、その財源を活用し、必要となる福祉サービスの更なる充実に向け検討を行っている状況である。

## 6 傍聴

4 名